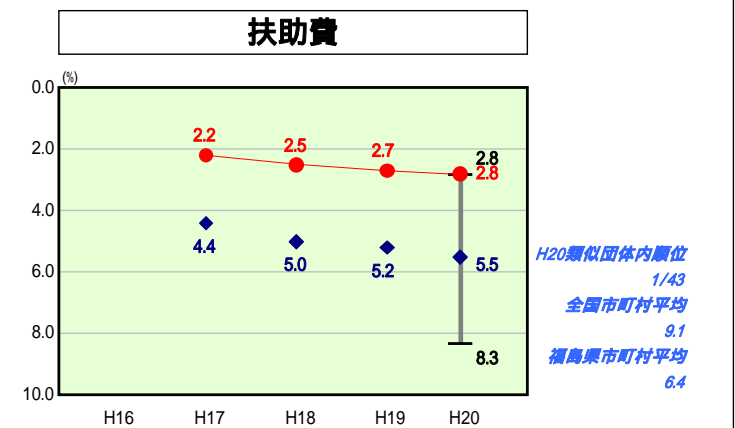
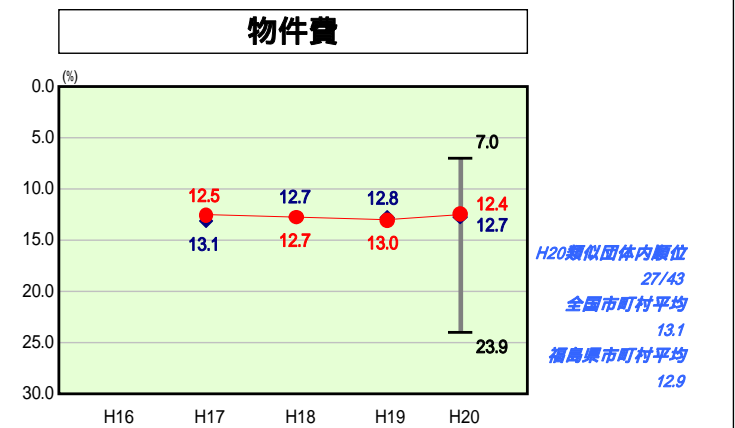
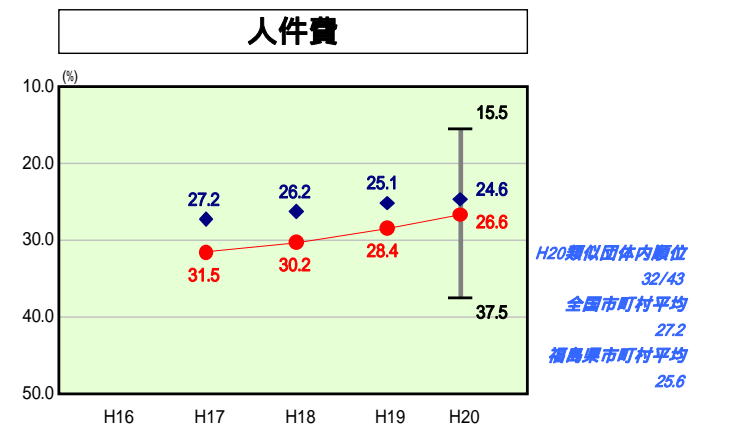
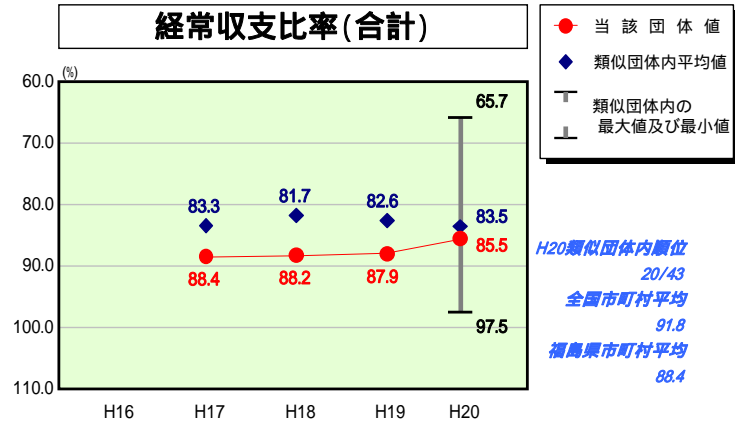
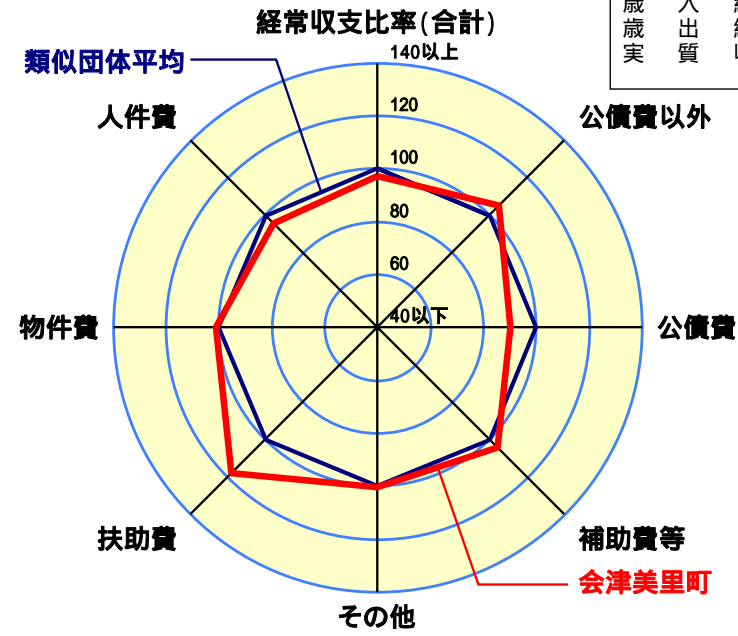


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	24,212人(H21.3.31現在)
面積	276.37km ²
標準財政規模	7,577,453千円
歳入総額	11,573,053千円
歳出総額	10,486,317千円
実質収支	1,086,736千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「経常収支比率の分析」

人件費:町村合併により職員数が類似団体と比較し多くなっていることから、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を2.0%上回っている。集中改革プラン及び定員適正化計画に基づく新規採用抑制により、平成22年4月までに52人程度の減員を図るなど、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

物件費:町村合併により温泉施設等の同様の公共施設を複数抱えていることから管理経費が重荷になっている。物件費に係る経常収支比率は類似団体を若干下回っているが、学校施設をはじめとする公共施設の統廃合により、更なるコストの削減を図る。

扶助費:扶助費に係る経常収支比率は類似団体の中で最も低い比率となっているが、児童福祉や障害者福祉において、年々増加傾向にあり、また町独自のサービスとして医療費の一部助成を実施していることから今後上昇傾向にある。町独自のサービスについては、町が担うべきサービスの範囲や水準が適正なものであるかを検証しながら、適正に行っていく。

公債費:国営会津宮川土地改良事業債に加え、近年の大型事業の実施により地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団平均を5.1%上回っている。高金利の地方債の借換により利子償還金の抑制を図るとともに、今後控えている大規模な事業計画を整理・縮小し新規発行債を標準財政規模の10%以内に抑制することにより、地方債償還金の軽減を図る。

補助費等:類似団体平均と比較すると補助費等に係る経常収支比率は若干低くなっているが、今後も「会津美里町補助金制度に関する指針」(平成18年11月制定)を遵守するとともに、水道事業会計に対する高料金対策補助金においては、料金見直しの検討を含めた経営の合理化、健全化に努める。

その他:国民健康保険事業会計への繰出金や維持補修費が減少した一方、公営企業会計や介護保険事業会計への繰出金が増加した結果、前年度と同じ割合の推移となっている。今後も各特別会計の財政健全化に向けた取り組みを実施し繰出金の抑制に努める。

「普通建設事業費の分析」

平成17年度の決算額が類似団体平均の4倍程度になっているのは、国営会津宮川2期土地改良事業に対する約30億円の負担をしたためである。平成18年度については、統合小学校建設、学校給食センター統合等の町村合併に伴う大型事業の実施により類似団体平均の2倍程度になっている。平成19年度においても、継続して実施しているまちづくり交付金事業、臨時地方道整備事業や新規事業である情報連絡施設整備事業等により類似団体平均を上回っている。また、平成20年度においても、小学校耐震補強及び大規模改修工事や観光駐車場整備事業等により類似団体平均を上回っている状況である。

今後も学校施設整備をはじめとする大型事業が控えているが、事業計画を整理・縮小し普通建設事業費を抑制していく必要がある。

